



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月25日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,815	15.3	2,804	15.3	433	498.5	444	437.0	375	425.2
29年3月期	2,441	△13.9	2,433	△13.6	72	△61.6	82	△67.5	71	△65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.41	—	5.6	5.2	15.4
29年3月期	1.79	—	1.1	1.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	8,815	6,869	77.9	172.12	820.3
29年3月期	8,335	6,591	79.1	165.15	918.7

(参考) 自己資本 30年3月期 6,869百万円 29年3月期 6,591百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△220	△343	△79	3,204
29年3月期	805	82	△179	3,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	111.7	1.2
30年3月期	—	—	—	4.00	4.00	159	42.5	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期期末配当につきましては、平成30年5月23日に開催する取締役会において決議を予定しております。  
 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,429,708株	29年3月期	40,429,708株
30年3月期	517,728株	29年3月期	517,727株
30年3月期	39,911,980株	29年3月期	39,912,078株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 平成31年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
6. その他 .....	14
平成30年3月期 決算資料 .....	14
(1) 受入手数料 .....	14
(2) トレーディング損益 .....	15
(3) 自己資本規制比率 .....	15
損益計算書の四半期推移 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、米国の金融政策の転換に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮・中東情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、世界的なインフレ期待の高まりに伴い、一層の経済成長が期待されております。

このような経済環境の中、当事業年度の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国軍によるシリア攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。その後、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良好な決算発表や円安の進行を受けて20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でもみ合いとなり、好調な日米経済指標を背景に6月2日に20,000円を回復したものの、国内株式市場は膠着感の強い動きとなりました。7月以降も、北朝鮮によるミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。その後、8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場は下落し、8月29日のミサイル発射、9月3日の核実験でさらに緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しましたが、国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感の後退したため、国内株式市場は戻り歩調となり、9月19日には20,000円台を回復しました。

10月に入ると、米国株式市場の過去最高値の更新を受けて、国内株式市場も上昇基調となり、衆議院選挙での与党が優勢との見方が強まる中、国内政治に関する期待感から、過去最高の16連騰を記録するなど堅調に推移しました。10月下旬以降も、中間決算発表において良好な企業業績が確認されたことで、外国人投資家の買いは途切れず、10月27日に21年3カ月振りに22,000円台を回復すると、11月9日に23,000円台へと上昇を続け、その後も世界景気拡大による企業業績拡大を期待した買いが支えとなり、1月18日には24,000円台を回復しました。しかし、1月下旬以降、日本銀行の金融緩和縮小観測や米国財務長官のドル安容認発言を受け円高が進行すると、国内株式市場は下落基調となり、米国長期金利の急騰による米国株式市場の急落を受けて21,000円台まで下落するなど軟調な展開となりました。3月後半も、財務省の決裁文書改ざん問題を巡り内閣支持率が急低下したことや、米国による中国への貿易制裁措置の発表で米中貿易摩擦が懸念され、一時は21,000円を割り込むなど大きく下落しましたが、その後は、米朝首脳会談実現の見通しによる北朝鮮非核化への期待や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことにより下げ幅は縮小し、日経平均株価は21,454円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、お客様とのより親密な信頼関係を築くため、地域社会に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、好調が続く米国株式、国内株式等の提案営業を継続的に推進するとともに、お客様のニーズの高い投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様の資産運用・財産形成に役立てていただくため、お客様への情報提供に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績の概要は次のとおりとなりました。

## ① 純営業収益

## ・受入手数料

堅調な株式市況の中で株式売買高が増加したため、株式の委託手数料は8億67百万円(前期比11.5%増)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は8億97百万円(同5.6%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより、3億96百万円(同41.2%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の残高の増加に伴い投資信託の信託報酬が増加したことにより、1億81百万円(同18.7%増)となり、受入手数料は全体で14億83百万円(同15.4%増)となりました。

## ・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより、5億17百万円(同789.2%増)となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券による収益が減少したことにより、7億53百万円(同28.3%減)となり、トレーディング損益は全体で12億71百万円(同14.7%増)となりました。

## ・金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の増加に伴い受取利息が増加したことにより、61百万円(同28.7%増)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高の増加に伴い支払利息が増加したことにより、11百万円(同33.6%増)となり、金融収支は50百万円(同27.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、28億4百万円(同15.3%増)となりました。

## ② 販売費・一般管理費

取引関係費が9百万円減少したものの、事業税の増加により租税公課が16百万円増加したことなどにより、販売費・一般管理費の合計は10百万円増加の23億71百万円(同0.5%増)となりました。

## ③ 営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金など12百万円、営業外費用として替差損など1百万円、特別利益として投資有価証券清算益など23百万円、特別損失として減損損失など13百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は4億44百万円(同437.0%増)、当期純利益は3億75百万円(同425.2%増)となりました。

## (次期の見通し)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の概況

当社の資金は、自己資金と金融機関からの借入れが主な源泉となっており、必要に応じて機動的に資金が調達できる体制を構築しております。

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億80百万円増加し、88億15百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が6億43百万円、預託金が2億15百万円減少したものの、信用取引資産が8億円、投資有価証券が2億10百万円、約定見返勘定が1億78百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億2百万円増加し、19億46百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が1億4百万円、未払法人税等が93百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億78百万円増加し、68億69百万円となりました。その主な要因は、配当金79百万円を支払い、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したものの、当期純利益3億75百万円を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて6億43百万円減少し、32億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の支出(前期は8億5百万円の収入)となりました。これは主として、税引前当期純利益4億54百万円を計上し、預託金が2億15百万円減少したものの、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が6億96百万円、約定見返勘定の差引資産残高が1億78百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の支出(前期は82百万円の収入)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が3億39百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出(前期は1億79百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いが79百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的且つ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度は3億75百万円の当期純利益を計上することができ、当期の期末配当につきましては、財務状況等を勘案し普通配当4円(前事業年度配当金は2円)を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことでお客様に対して、資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。また、持分法非適用関連会社が1社存在しております。

また、当社議決権の43.6%を所有するエース証券株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。

当社と親会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期し経営統合に向けた準備を進めておりましたが、平成28年9月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社がエース証券株式会社の筆頭株主になり、両社を取巻く環境が大きく変化したことなどにより、これまで検討してきたスキームによる経営統合を進めることが両社および両社のステークホルダーにとって必ずしも最善ではないと判断し、平成29年5月31日付けで「株式移転に関する基本合意書」を解除いたしました。

「株式移転に関する基本合意書」を解除いたしましても、両社が包括的業務提携のもと強固な資本関係を構築し、一体となって環境の変化に対して機動的かつ安定的に対応していくことで、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

## 3. 会社の対処すべき課題

「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化する中で、金融市場の担い手として証券会社の役割の重要性が一層高まると同時に、お客様本位の業務運営が求められております。

当社は地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様に良質な金融商品・サービスを提供し、お客様の資産形成に貢献するとともに、相談機能をより充実させ、お客様の満足度の向上を図ることにより、営業基盤を拡大し企業価値の向上に努めてまいります。また、その実現のため、当社は新たな人材の確保・育成および全社員の資質向上を重要な課題とし、経営理念である「未来の安心のために」誠心誠意努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,977,764	3,334,412
預託金	977,672	761,918
顧客分別金信託	964,053	748,299
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	393,572	572,205
信用取引資産	2,030,860	2,831,837
信用取引貸付金	1,960,832	2,811,152
信用取引借証券担保金	70,027	20,684
立替金	4	25
その他の立替金	4	25
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,261	31,230
未収収益	69,664	110,881
繰延税金資産	75,238	79,462
その他の流動資産	45,345	167,752
貸倒引当金	△134	△204
流動資産計	7,770,249	8,059,520
固定資産		
有形固定資産	131,473	115,687
建物	67,156	56,681
器具備品	50,852	45,540
土地	13,464	13,464
無形固定資産	666	784
電話加入権	666	666
ソフトウェア	-	118
投資その他の資産	432,668	639,595
投資有価証券	142,254	352,495
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	7,786	8,258
長期差入保証金	238,167	235,919
長期前払費用	2,756	1,558
繰延税金資産	-	2,709
長期立替金	74,017	74,017
その他	56,185	53,135
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	564,807	756,067
資産合計	8,335,056	8,815,588

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	461,219	565,228
信用取引借入金	392,891	541,865
信用取引貸証券受入金	68,327	23,362
預り金	924,337	859,645
顧客からの預り金	641,979	559,639
その他の預り金	282,358	300,006
受入保証金	128,714	150,008
未払金	14,578	30,490
未払費用	99,166	136,091
未払法人税等	13,610	106,905
賞与引当金	71,000	78,500
流動負債計	1,712,626	1,926,870
固定負債		
繰延税金負債	5,525	-
資産除去債務	6,213	6,271
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	12,738	7,271
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,350	11,905
特別法上の準備金計	18,350	11,905
負債合計	1,743,715	1,946,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	78,628	86,610
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,519,095	2,806,695
利益剰余金合計	2,597,724	2,893,306
自己株式	△113,633	△113,633
株主資本合計	6,572,172	6,867,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,169	1,786
評価・換算差額等合計	19,169	1,786
純資産合計	6,591,341	6,869,540
負債・純資産合計	8,335,056	8,815,588

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,285,088	1,483,262
委託手数料	849,342	897,194
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1,760	7,882
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	280,937	396,577
その他の受入手数料	153,048	181,607
トレーディング損益	1,108,682	1,271,104
金融収益	47,865	61,619
営業収益計	2,441,636	2,815,987
金融費用	8,249	11,020
純営業収益	2,433,387	2,804,967
販売費・一般管理費	2,361,011	2,371,832
取引関係費	252,302	242,385
人件費	1,321,106	1,321,602
不動産関係費	197,104	204,621
事務費	466,882	470,316
減価償却費	36,808	29,509
租税公課	41,642	58,031
その他	45,163	45,365
営業利益	72,375	433,134
営業外収益		
受取配当金	4,612	5,875
投資有価証券売却益	-	5,499
投資事業組合運用益	5,899	-
その他	1,454	1,086
営業外収益計	11,966	12,461
営業外費用		
為替差損	-	1,190
和解金	1,000	-
その他	635	265
営業外費用計	1,635	1,456
経常利益	82,706	444,139
特別利益		
投資有価証券清算益	-	16,576
金融商品取引責任準備金戻入	3,599	6,444
投資有価証券売却益	31,620	-
特別利益計	35,219	23,021
特別損失		
減損損失	-	10,053
投資有価証券評価損	-	3,065
固定資産売却損	8,100	-
特別損失計	8,100	13,119
税引前当期純利益	109,825	454,042
法人税、住民税及び事業税	7,229	83,462
法人税等調整額	31,111	△4,826
法人税等合計	38,340	78,636
当期純利益	71,484	375,406

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	70,646	2,535,417	2,606,063
当期変動額							
剰余金の配当					7,982	△87,806	△79,824
当期純利益						71,484	71,484
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,982	△16,321	△8,339
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	78,628	2,519,095	2,597,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,610	6,580,534	22,262	22,262	6,602,796
当期変動額					
剰余金の配当		△79,824			△79,824
当期純利益		71,484			71,484
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,092	△3,092	△3,092
当期変動額合計	△23	△8,362	△3,092	△3,092	△11,455
当期末残高	△113,633	6,572,172	19,169	19,169	6,591,341

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	78,628	2,519,095	2,597,724
当期変動額							
剰余金の配当					7,982	△87,806	△79,823
当期純利益						375,406	375,406
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,982	287,599	295,582
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	86,610	2,806,695	2,893,306

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,633	6,572,172	19,169	19,169	6,591,341
当期変動額					
剰余金の配当		△79,823			△79,823
当期純利益		375,406			375,406
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,383	△17,383	△17,383
当期変動額合計	△0	295,581	△17,383	△17,383	278,198
当期末残高	△113,633	6,867,754	1,786	1,786	6,869,540

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	109,825	454,042
減価償却費	36,808	29,509
減損損失	—	10,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	70
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△3,599	△6,444
受取利息及び受取配当金	△4,885	△6,105
支払利息	1,169	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,899	—
和解金	1,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,620	△5,499
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△16,576
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,065
固定資産売却損益(△は益)	8,100	—
預託金の増減額(△は増加)	△299,036	215,753
立替金の増減額(△は増加)	17	△21
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	239,664	△43,397
トレーディング商品の増減額	670,418	—
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△781,520	△178,632
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	904,456	△696,968
その他の資産の増減額(△は増加)	9,756	△67,049
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,079	73,855
小計	834,525	△234,346
利息及び配当金の受取額	4,885	6,105
利息の支払額	△1,056	△0
和解金の受取額	2,760	3,050
和解金の支払額	△1,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△34,754	4,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,361	△220,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,000	—
定期預金の払戻による収入	260,000	—
投資有価証券の取得による支出	△43,020	△339,705
投資有価証券の売却による収入	45,600	—
投資有価証券の清算による収入	—	20,101
投資事業組合からの分配による収入	19,590	—
有形固定資産の取得による支出	△29,412	△23,552
有形固定資産の売却による収入	82,609	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,040	△5,050
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,843	4,577
差入保証金の差入による支出	△643	△951
差入保証金の回収による収入	6,073	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,601	△343,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△23	△0
配当金の支払額	△79,957	△79,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,980	△79,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	707,982	△643,352
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,781	3,847,764
現金及び現金同等物の期末残高	3,847,764	3,204,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 5年～10年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

## (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの純営業収益のうち、損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	165.15円	172.12円
1株当たり当期純利益金額	1.79円	9.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	71,484	375,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	71,484	375,406
期中平均株式数(千株)	39,912	39,911

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 平成30年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	849,342	897,194	105.6
(株券)	(777,660)	(867,212)	(111.5)
(受益証券)	(71,681)	(29,982)	(41.8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,760	7,882	447.9
(株券)	(1,760)	(7,882)	(447.9)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	280,937	396,577	141.2
(債券)	(257)	(220)	(85.6)
(受益証券)	(280,680)	(396,537)	(141.2)
その他の受入手数料	153,048	181,607	118.7
(株券)	(3,516)	(3,735)	(106.2)
(債券)	(243)	(20)	(8.4)
(受益証券)	(147,749)	(176,250)	(119.3)
(その他)	(1,539)	(1,601)	(104.0)
合計	1,285,088	1,483,262	115.4

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	782,937	878,829	112.2
債券	500	240	48.1
受益証券	500,111	602,590	120.5
その他	1,539	1,601	104.0
合計	1,285,088	1,483,262	115.4

## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	58,233	517,834	889.2
債券等	1,050,449	753,270	71.7
合計	1,108,682	1,271,104	114.7

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,024	6,237
リスク相当額 (B)	655	760
市場リスク相当額	16	69
取引先リスク相当額	52	118
基礎的リスク相当額	586	572
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	918.7	820.3

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自28.10.1 至28.12.31	前第4四半期 自29.1.1 至29.3.31	当第1四半期 自29.4.1 至29.6.30	当第2四半期 自29.7.1 至29.9.30	当第3四半期 自29.10.1 至29.12.31	当第4四半期 自30.1.1 至30.3.31
営業収益	655	816	627	634	680	872
受入手数料	323	432	412	296	383	390
トレーディング損益	321	373	200	325	284	460
金融収益	10	11	14	12	12	21
金融費用	3	1	2	2	3	2
純営業収益	652	814	625	632	677	870
販売費・一般管理費	593	588	576	571	587	636
取引関係費	61	60	58	59	60	64
人件費	333	324	317	307	326	369
不動産関係費	49	48	52	50	48	53
事務費	119	117	117	121	118	112
減価償却費	9	9	7	7	7	7
租税公課	9	16	13	13	13	17
その他	11	10	11	11	11	11
営業利益	58	226	48	60	89	233
営業外収益	1	6	5	0	1	5
営業外費用	△0	0	1	0	0	0
経常利益	59	232	53	61	90	239
特別利益	—	31	8	—	—	14
特別損失	—	—	—	—	3	10
税引前四半期純利益	59	264	61	61	87	244
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	16	11	53
法人税等調整額	11	△25	16	△16	12	△17
四半期純利益	45	287	43	61	63	207